

損益の状況

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	24,355	24,335	24,253	23,341	22,164
信用事業収益	5,331	5,223	5,155	5,029	5,023
共済事業収益	3,010	3,021	3,065	2,990	2,792
農業関連事業収益	6,786	6,621	6,666	6,598	6,475
生活その他事業収益	9,173	9,431	9,316	8,692	7,852
営農指導事業収益	52	37	50	31	19
経常利益	874	1,010	928	714	670
当期剰余金	346	477	322	353	1,101
出資金 (出資口数)	4,609 (4,609,893)	4,704 (4,704,144)	4,826 (4,826,410)	4,996 (4,996,726)	5,022 (5,022,597)
純資産額	32,898	33,486	34,048	34,472	35,145
総資産額	605,825	625,184	641,556	647,121	671,268
貯金等残高	562,299	581,031	597,040	602,530	625,199
貸出金残高	130,584	132,728	134,608	136,869	140,286
有価証券残高	13,513	17,660	18,412	18,195	26,397
剰余金配当金額	68	69	70	72	74
出資配当の額	68	69	70	72	74
職員数	1,400	1,371	1,350	1,327	1,332
単体自己資本比率	15.76%	15.76%	15.04%	15.07%	14.73%

注1 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3 信託業務の取り扱いはありません。

注4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(2) 利益総括表

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	4,398	4,496	98
役員取引等収支	149	162	13
その他信用事業収支	▲310	▲342	▲32
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,238 (0.690%)	4,316 (0.684%)	78 (▲0.006%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,027 (1.495%)	10,515 (1.523%)	▲487 (0.028%)
事業純益		1,014	—
実質事業純益		1,014	—
コア事業純益		1,014	—
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		1,014	—

注 信用事業粗利益率=信用事業総利益÷信用事業資産(債務保証見返りを除く)平残×100

事業粗利益率=事業粗利益÷総資産(債務保証見返りを除く)平残×100

(3) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	610,538	4,565	0.74%	627,421	4,661	0.74%
預金	456,195	2,746	0.60%	467,783	2,851	0.60%
有価証券	17,910	111	0.62%	21,583	214	0.99%
貸出金	136,433	1,707	1.25%	138,055	1,594	1.15%
資金調達勘定	604,782	184	0.03%	624,886	118	0.01%
貯金・定積	604,755	184	0.03%	624,869	118	0.01%
借入金	26	0	0.12%	16	0	0.00%
総資金利ざや	—	—	0.14%	—	—	0.17%

注1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

注2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 経費率=信用事業管理費÷資金調達勘定(平均残高)×100

(4) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息 (運 用 収 益)	▲ 13	30
預 金	36	105
有 価 証 券	5	38
貸 出 金	▲ 56	▲ 112
支 払 利 息 (調 達 費 用)	▲ 77	▲ 67
貯 金 ・ 定 期 積 金	▲ 78	▲ 66
借 入 金	▲ 0	▲ 0
差 引	64	98

注1 増減額は前年度対比です。

注2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

信用事業

(1) 貯金に関する指標

《科目別貯金平均残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流 動 性 貯 金	223,969 (37.0%)	248,801 (39.8%)	24,832
当 座 貯 金	1,336	1,456	120
普 通 貯 金	221,926	246,647	24,721
貯 蓄 貯 金	322	334	11
通 知 貯 金	1	1	0
別 段 貯 金	344	324	▲ 20
納 税 準 備 貯 金	38	38	▲ 0
定 期 性 貯 金	380,786 (63.0%)	376,067 (60.2%)	▲ 4,718
定 期 貯 金	370,325	366,547	▲ 3,778
定 期 積 金	10,460	9,520	▲ 940
合 計	604,755 (100.0%)	624,869 (100.0%)	20,113

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+納税準備貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ()内は構成比です。

《定期貯金残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定 期 貯 金	363,921 (100.0%)	357,853 (100.0%)	▲ 6,068
う ち 固 定 金 利 定 期	363,857 (100.0%)	357,796 (100.0%)	▲ 6,061
う ち 変 動 金 利 定 期	64 (0.0%)	57 (0.0%)	▲ 7

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

《科目別貸出金平均残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手 形 貸 付	160	82	▲ 78
証 書 貸 付	126,122	130,710	4,588
当 座 貸 越	3,130	2,886	▲ 243
金 融 機 関 貸 付	7,020	4,375	▲ 2,644
合 計	136,433	138,055	1,621